

宗教者災害支援連絡会第4回情報交換会 議事録

西舘勲氏、保科和市氏発表分

2011年7月22日 15:00-18:00

於 東京大学仏教青年会

(文責：日野慧運)

西舘勲 (岩手県神社庁)

「東日本大震災と神社」

司会者の紹介ののち、発表者は日本全国および諸外国からの支援、また天皇からの言葉への謝辞を述べ、岩手県内の惨状、および県内神社の被害状況を報告した。また、神社本庁からの「復旧を急ぐように」との指示に対し、「現段階で氏子に復興に協力する依頼するのは時期尚早である、今は耐えるとき」と返答したと述べた。実際、被災地においては毎日葬式が続く状態であり、被災者にはいまだ遺族の遺体が不明のままである者も多く、また一様に経済的に困窮しており、避難所から仮設住宅に移住し自活することもままならない者も多いとのことである。

さらに明治三陸沖地震の際に天皇より援助金等が下賜された例を挙げて、被災者がいまだに経済的困難の中に置かれ、(漁業関係者を中心に)職を奪われたままである、また復興計画に際する移住に応じる金銭的余裕がない、という者が多い現状に対し、国・地方自治体はより大規模かつ長期的に援助を行う必要があると強く訴えた。

また被災者間において、命が助けられたことにより周囲の人々に感謝し宗教心が高まる場合と、家族財産等を失ったことにより宗教心の薄れる(「神も仏もない」)場合との格差があることを指摘し、両方に対して厚いケアが必要として、支援のための機構を盛岡市内に組織しつつあること、神社本庁に義援金を求め配分してゆくことを述べた。

さらに神社においては(寺院とは異なり)氏子の生活が安定しない限り金銭・物資等を整えることは難しく、現在は支援物資をもって儀礼等を存続しているものの、装束や尊格など不可欠なものもいまだ仮のものであることを訴えた。

最後に、家屋を再建する際の地鎮祭が行われた折、現場にて氏子がなけなしの初穂料を奉納し、宮司がそれをそっくり返したとのエピソードを添え、現状の報告とした。

発表者の報告の後、質問に応じて、岩手県では江戸期より神社が人塵を離れた高台に建立されたため、津波災害に際しては避難所となったこと、仮設住宅に移る余裕がない(前述)ため避難所となった神社に留まっている者の多いことを述べた。また釜石・大槌地域の伝

統芸能「虎舞」が、被災者の団結と復興への意気向上のために行われたことには意義を認めつつも、地元である沿岸部の綿津見神社の例大祭（6月）まで行われなかった一方で、内陸部にある志和稻荷神社の例大祭（5月）に「虎舞」が招来されたことについては、より被害の甚大であった沿岸部の被災者に対して配慮が足りなかったのではないかと、ひいては神事とともに継承された伝統芸能をイベントとして扱うのではなく、いまだ海中に不明なままの死者を慮るような神道の死生観に立ち返るべきではないかと、との苦言を呈した。

保科和市（立正佼成会教務局社会貢献グループ）

「立正佼成会の救援活動、また他教団との協働について」

司会者からの紹介ののち、発表者は立正佼成会（以下、教団）の震災支援活動について報告した。

発表者は、教団が震災翌日から支援部隊を派遣したとし、到着当初からの観察により、本震災の特徴として、①被災地が超広範囲に渡る事、②津波による被害程度が甚大である事、③行政システムがダウンしている事、④原子力発電所の事故が伴った事、⑤厳寒への対策が不可欠となった事、⑥交通網のダウン、⑦一部の被災者では戻るべき土地が失われている事、を挙げた。

これらを踏まえて、復興に向けての段階的プロセスとして、震災発生より①（生命活動の限界時間と言われる）72時間の救助活動、②1～3ヶ月間の避難生活と生命維持、③1年後以降の仮設住宅等への移住を主とする生活再建時期（復興前期）、④10年をめどとする復興への人生再建時期（復興後期）、を立て、それぞれの段階におけるニーズを探りつつ支援工程表を作成し、支援活動を行ったという。（詳細はレジュメを参照）

また、復興については（行政の発表に先んじて現地の建設業者等からの聞き取りから）非常な長期に渡る事を見通しており、復興の長期化そのものが被災者に与える精神的負担、また復興が進むにつれ物質上のケアから心のケアへとニーズが移る事、また児童、高齢者、妊産婦、障害者、外国人等がより重い負担を強いられる事などを想定したという。

また、教団が所依とする『法華経』の精神に則り、「身心一如」「物心一如」の支援を行うため、被支援者が各人各様の充足を得、自立できるような、被支援者を主役に据えた支援を行う、支援者が無理をしない、宗教的なケアを主とする、住居・職・人の繋がりを回復する、という活動目標を掲げ、宗教をベースにした精神的側面からの支援を行うことを目指したという。

続いて、①支援側ができる範囲で活動する、②被支援者の自立を目標とする、③支援側は

目標を達成するまで責任をもって活動する、の目標のもと、「善友隊」なるボランティア組織（およそ 4000 人）を構成し、支援にあたっていると述べた。また教団内のカウンセラーを派遣し、被災者およびボランティアに対してケアを行っているとして述べた。（詳細はレジュメを参照）

さらに「やわらぎツアー」と称して被災地近辺の温泉地に行くツアーを企画し、とくにマッサージのサービスが好評であったという。また子供向けのカウンセラーや遊び場の設置、健康相談を切り口にしたカウンセリングの実施を行ったという。また教会内の会員間の義援金と社会向けの義援金を別に募集するなどを行ったという。

さて以上の報告の後、発表者は個人の考えとして、今後は仮設住宅等における鬱症状、孤独死等の問題が出てくる可能性が高いことを指摘、時間をかけた傾聴活動の重要性、また専門家（医療カウンセラー）ではない宗教者ならではの傾聴活動がありうることを指摘した。また、日本においては自然災害が数多く起こってきたことをわきまえ、また近年の「無縁社会」の風潮に対し、絆を重視し（具体的には名簿を作成する、近所付き合いを復活する等）、心豊かに過ごせる社会形成を目指すべきと提言した。

発表の後、会場からの質問に応じ、復興への段階的プロセスの作成に際しては、震災以前よりの難民キャンプ支援活動の経験があったこと、医療関係者のアドバイスは受けておらず、現地の建築業者からの教唆に負うものが大きいことを述べた。また「やわらぎツアー」については、教会の窓口を通すシステムのため参加者は会員がほとんどであること、被害の甚大であった教会を選択して募集を行っていることを述べた。また、被災地の支援本部に情報センターを設置しようと企画したものの、メディア等で情報が十分に供給され需要がなかったことを述べた。また他の宗教団体との協働については、情報交換、および募金活動が主であり、新宗連、SVA などとつながりがあること、今後は宗教関係者同士の協働がより必要になるとともに、他業種との連携を図る必要があると述べた。また現地の言葉を話すカウンセラーを優先的に派遣していること、教会内のカウンセラー育成機関にてカウンセラーを養成しているものの、カウンセリングの基本姿勢を身につけた（宗教者などの）他分野の者がカウンセリングを行うことも必要であるとの考えを述べた。

宗教者災害支援連絡会第4回情報交換会 議事録（後半）

稲垣博史氏・高橋和義氏発表、および総合討議

2011年7月22日 15:00-18:00

於 東京大学仏教青年会

（文責：井関大介）

稲垣博史・高橋和義（東日本大震災救援キリスト者連絡会）

「東日本大震災におけるプロテスタント教会の対応」

宗援連情報交換会では初めてとなる、キリスト教の組織からの報告である。発表者の所属する「東日本大震災救援キリスト者連絡会」は、キリスト教の中でもプロテスタント系の教会が幅広く参加している組織であり、日本のプロテスタントの歴史に例を見ないほどの大きな規模で連携が行なわれているという。

まず、稲垣氏から教会の被災状況について、配布資料「被災教会リスト」を紹介しつつ説明があった。教会の建物自体の流失や教会員の人命・住宅への損害、教会員の避難による礼拝者数の減少とその教会経済への影響の他、放射能汚染により牧師家族や教会員が地域に留まれなくなり、教会そのものの消失も問題となっている。報告資料とともに配布された『流浪の教会』という震災後の出版物は、福島第一原子力発電所から最も近い教会である福島第一聖書バプテスト教会の牧師によって著されたものであり、著者らは今も教会員と共に東京での避難生活を余儀なくされているそうである。

救援活動については、プロテスタント系の教会・教団はもともと自立性が高く、それぞれの施設や教団が各個に動いているため、発表者達も全体をつかめていない、今回は救援活動の実例を調べられた範囲で紹介したいという前置きの上で、活動組織の種類によって便宜上分類し、①プロテスタント諸教団・諸教派、②個々の教会、③プロテスタント救援団体・諸団体・国際的団体・キリスト教関係の救援団体による活動、④被災地に組織された教会ネットワーク、⑤教会の全国組織、⑥被災地外の教会ネットワーク、⑦その他、の順で一つ一つの活動の概略が説明された。

次に、東日本大震災救援キリスト者連絡会が誕生した経緯について述べられた。震災後すぐに救援活動にあたっている諸団体が横の連携の必要性を認識し、情報交換や連絡、協力のためのネットワークを立ち上げたのが始まりである。登録しているのは現在43団体であり、教会被災の状況や救援の必要、諸団体の活動状況、被災者のための情報をインターネット上で公開している。これから時間が経つにつれてマスコミも取り上げなくなり、情報の減少や関心の低下、寒さによるボランティアの数の減少も予想されるが、どのように関心を維持し、支援を継続していくのか、諸団体の調整や励まし合いのために設けられた組織であるという内容で結ばれた。

その後、高橋氏より「宗教者としての救援活動と宣教について一寄り添い、仕える」ということで、救援活動の目的や動機、姿勢について述べられた。活動の目的・動機とし

ては、キリスト教会はとくに布教伝道に力を入れ、もともと日本社会の中でキリスト教を理解してもらいたい、キリストの福音を知ってもらいたいという願いから教会があるが、そんな中で救援活動がどうあるべきかを考えるという課題は意識し続けており、弱みにつけこんで宗教を押しつけるような行為は慎みたいという。今回の震災を教勢拡大の好機と考えるような立場の人もいるが、高橋氏は福音書の「羊飼いのない羊のように弱り果てて倒れている彼らをかかわいそうに（ギリシャ語原文では「内臓が突き動かされる」の意）思われ」という一節を引用し、苦しみ悩む人々に寄り添おうとしたキリストに倣い、被災地の人々の心に寄り添って支援をしていくことが自分達にとって必要ではないか、そういったことを自戒・姿勢としていきたいと願いながらの救援活動であるというのである。

質疑応答に入ると、会場からはカトリックの立場より、仏教が圧倒的多数派である日本でキリスト教は小さい勢力であり、支援活動にやりづらさは無いかという質問が出た。それに対しては、確かに一般の人達に対して自分達は小さなことしかできていないが、継続的な支援活動の中で人と人とのつながりができ、キリスト教に対する誤解や偏見が少しずつ除かれていったという報告もあり、やはり人々の心にとって何かの力になっているのではないか、続けていく必要があるのではないかという返答があった。また、キリスト教系の支援活動の特色の一つとしてチャリティコンサートという形があるのではないかという指摘もあり、その具体的なあり方について質問や他教団の事例についての報告が続いた。

他に、被災者に寄り添うという立場と、この機会にこそ布教をという立場の二つがある中、キリスト教内部で議論や調整はしているのかという質問が出された。それについては、強制をできる組織ではないので、月二回の全体会で聖書から学んだ事柄を共に発表したり、現地からの報告を得たりする中で、今は被災地の救援活動に徹していくのが大事であり、黙々と仕えていくべきであるという理解、雰囲気を作りつつあるという返答があった。また、教会が地域住民の避難所となっている例はあるのかどうか、月二回の全体会ではどのようなことをしているのかといった質問もあった。

「総合討議」

コーヒーブレイクを挟み、総合討議に入っすぐ、龍谷大学政策学部政策学科の堀尾正靱氏より、ボランティア・ツーリズム構想についての報告があった。堀尾氏が龍谷大学で担当する地域発展演習は学部生から社会人まで参加しているが、その中で観光班というグループは東北を観光で蘇らせたいという発想から、松島のような観光地へ行くのではなく、今回被災した地域を訪れるようなものとして、観光という概念を変えて行かねばならないということを議論してきた。それをもとに堀尾氏は学びと楽しみを鎮魂と結びつけながら、既に発生しつつあるボランティア・ツーリズム的なものを、宗教者達の力を借りて形にしていきたいと要請する。

例えば被災した神社に焼け焦げて泣いているように見える狛犬があるが、堀尾氏はそういうものを国民が共有し、その喪失を次の力にしていくことができるのではないかと、単に修復だけをしていくのではなく、残すべき物を残してほしいと主張する。そして、東北には50を超える被災地があるが、四国八十八箇所のように、浜辺という浜辺を巡礼していくような形ができたなら良い、その受け皿を考えてもらえるとありがたいと。地元の自発性の喚起、宗教・宗派の関係をうまくまとめる必要があるが、花などお供えものや宿泊等で産業化は可能であり、ある程度抑制された形できちんと資本が動く仕組みをどう実現できるのか、また、訪問者が見るだけでなく何らかの形で関わることができる、何か手伝えるという形があると良い、訪問者が事前の勉強をできるほうが良い、地元の方といろいろ話のできる場があると良い、遺族の気持ちを逆なでしないためにどうしたらいいのか、と堀尾氏はアイデアや問題点を列挙していく。堀尾氏は何度も被災地を訪れており、自分自身の心の整理がつかないまま帰って来たが、もう一度行って整理したい、そのためにはせめて花を供える場所が欲しいと、イタリアや大分県の路傍にある拝所状の施設の写真を示し、宗教者の協力を呼びかけた。

次に、被災地の宗教施設での避難者の受け入れ状況について、陸前高田の真宗寺院である正徳寺の事例が報告された。当初は100人を超えた避難者も徐々に減り、7月末には残っていた30人ほども仮設住宅に移るため、解散式を予定しているという。正徳寺で受け入れていた避難者は檀家以外の人ほとんどで、今後も檀家・檀那寺としてではない、数か月の避難生活を共にした仲間としてのつながりが続けられていく見通しが語られた。天理教からは災害直後の救援活動としては7月中旬で見切りをつけ、8月半ばからはまた地域と教会両方の復興支援ということで新たな活動が予定されているという報告があった。また、先の報告者でもあった高橋和義氏からは、『流浪の教会』の著者たちのように放射能被害のため何十年という単位で長期的な避難を強いられ、先行きが見えない人々もいるということが再確認された。

次に、金子昭氏（天理大学）から、シニアボランティアのパイロットプランの現状として、①いきなり超宗派の宗教者が現地に入って何かするのは困難であり、パイロットプランではボランティアではなく視察をする、②心のケアを活動の中心に考えていたが、それはこれからニーズが出てくるであろう未開拓な分野であり、実際の実施は九月以降であろう、③地域としては、天理教の大教会があり、その紹介で大きな神社やその他の宗教施設にも広げていくことが可能ないわき市と、既に心の相談室が始動している仙台市の二つが候補に挙がっている、④あくまでも現地の宗教者が主体となるべきであって、介入ではなく参与・観察型のボランティア活動になるであろう、という四点が伝えられた。

それに関連して、鎌田東二氏（京都大学）からは、仙台のグループと沖縄のグループ両者から、沖縄の抱える基地の問題と東北の抱える原子力発電所の問題は、大資本や政府の負の部分の押し付けられているという点で共通しており、そういった構造をきちんと理解してもらうために視察ボランティアの必要性が指摘されていることも報告され、ただ観察

するだけでなく深く問題を洞察することの重要性が強調された。それに対し、そのためにもスタディツアーという形で料金を高めに設定し、金銭的にも現地に貢献するような形で学び、自分達も問題を主体的に捉えて多くの人に伝えていくべきであること、また、外部者が中心になるのではなく、手伝いをさせていただくという思いを伝えて行くことを、宗教者として特化していくことが大切であるという提案も出された。

稲場圭信氏からは、配布資料（「被災地における宗教施設・宗教者の災害救援活動の調査について」）をもとに、調査の進行状況や計画について説明があり、宗援連のコーディネイトという形で行なわれること、日本宗教連盟でも連携の声かけが可能であること、調査済の情報については黒崎浩行氏（國學院大學）によって宗教者災害救援マップに上げられていること等が伝えられた。被災地の宗教施設での聞き取り調査という計画は震災直後から出ており、調査被害の心配もあって慎重に検討してきたが、個別には既に諸方面から調査が入っており、一部は報告が既にマップに上がっている。稲場氏が調査した際の印象では、調査被害を恐れて尻込みするよりも、むしろとにかく訪ねた方が現地の宗教者達が「自分達は忘れられていないのだ」と実感でき、また調査の情報を上げることで社会的な支援の輪が広がるとして歓迎される状況があったという。既に7つのプロジェクトが連携しており、現地の人々の理解を得た上で調査結果をホームページで公開することによって、今後他の分野の研究者等が被災地に入る時も重複が避けられ、その新たな調査結果も共有していくという見通しが述べられた。

花園大学の吉田氏からは、被災地支援に関して、大学と本山（臨済宗妙心寺派）は互いに組織的な問題で動きにくい部分もあったが、両者が連携することで動きやすくなったという報告があり、また、地元の人々が中心になってがんばり、外から入る人はそのバックアップに徹する（例えばボランティアの人の精神的なケアをする等）という姿勢が大切であると述べられた。

箕輪顕量氏からは、震災のあった11日にちなみ、毎月11日（できれば地震の起きた時間帯）にそれぞれの形で追悼をしようという「追悼のとき」についての呼びかけがあった。震災後4カ月で少しずつ風化しかけている気配もあるが、8月はお盆の時期に重なるということもあり、ぜひまた「追悼のとき」をやってもらいたい、少しマスコミにも呼びかけをして、全国の多くの人達がもう一度思い出しながら、「忘れないで支援をしていきたい」という気持ちになれるきっかけを作ればという願いが述べられた。

その後、金子昭氏から天理大学おやさと研究所の特別講座「東日本大震災における天理教の救援」のアナウンス、鎌田東二氏から京都大学で開催された「こころの再生に向けて」という研究プロジェクトのシンポジウムについての報告、島藺進氏から臨床仏教研究所・全日本青少年教化連合会による災害支援やこころのケアについてのシンポジウムのアナウンスがあった。

終了の時間となり、最後に島藺氏から次回の情報交換会は9月11日に開催予定であることが述べられ、第4回情報交換会は閉会された。